

2017年度 活動報告



特定非営利活動法人
パルシック

はじめに……………	1
シリア難民……………	2
1 トルコにおけるシリア難民の状況……………	2
2 トルコでの食糧支援事業……………	2
3 子ども保護事業……………	3
4 レバノンの状況……………	4
5 教育事業……………	4
6 食糧越冬支援……………	5
パレスチナ……………	6
1 パレスチナの状況……………	6
2 ガザ事業……………	6
3 西岸地区 地域循環型社会づくり事業……………	7
4 西岸地区 耕作放棄地へのオリーブ植樹事業……………	7
東ティモール……………	8
1 東ティモールの状況……………	8
2 コーヒー事業……………	9
3 農村女性による経済活動支援 ……………	10
4 山間部農村の水利改善事業 ……………	11
スリランカ……………	12
1 スリランカの状況……………	12
2 サリー・リサイクル事業……………	12
3 ムライティブ県内陸部淡水養殖事業……………	12
4 デニヤヤ有機紅茶転換事業……………	13
5 デニヤヤ県洪水被災者支援事業……………	13
6 スリランカ内戦復興とパルシックの活動の15年間……………	14
マレーシア……………	16
マレーシア植林事業……………	16
民際教育……………	17
日本の地域での居場所づくり……………	18
フェアトレード……………	19
広報……………	23
人と暮らしに出会う旅～パルシックのスタディツアー2017～……………	24

表紙写真（中央下）は、トルコのシャンルウルファ県郊外の農村に暮らすシリア難民の子どもたち。学校に行けず、巡回型移動教室を楽しみにしています。衛生環境が悪く、半数の子どもたちの頭皮にはシラミがあり、子どもの保護事業の中でシラミ対策シャンプーや石鹸の配布、衛生管理ワークショップも実施しました（トルコでのシリア難民支援／3ページ）。

はじめに

2017年11月にパルシックは認定NPO法人となりました。寄付をした方が寄付金控除を受けられる仕組みを得られ、法人としてステップアップを果たしたということです。認定手続きにアドバイスをしてくださった団体の方から「企業でいえば上場企業になったということですよ」とアドバイスをいただきました。

パルシックは10年前の設立当初から、アジア太平洋資料センター時代から引き継いだ東ティモールのコーヒーを売るということに重点を置いてきました。700円のコーヒーを1袋買っていただくことによって、直接東ティモールの農家にも貢献していただけるからでした。発足したばかりのパルシックにとって、100トン近いコーヒーを売らなければ生産者が困るとするのは、正直厳し過ぎると感じ重荷でもありましたが、現実には多くの方に支えられて活動の幅も広がってきました。

その後、パルシックは東日本大震災、パレスチナ問題、シリア難民という新たな課題に挑戦する中で、より多くの支援を必要とするようになっていきます。2016年度からは、会員数の拡大や寄付金の増加を図ることを目標とし、その一環としての認定NPO法人へのチャレンジであったわけです。ご寄付を下さる方にとってもメリットがある方が望ましいと考え、比較的気軽に手続きを開始したのですが、冒頭の発言を受けて「そうか、日本の市民社会に開かれた組織として、より一層信頼を得ていかなければならないのだな」とあらためて組織の役割と責任を認識しています。

シリア難民支援は、2017年に従来のトルコからレバノンに活動の場を広げることとなりました。シリアの内戦開始から6年を経てもなお、周辺国に散った難民にとって帰還の目途が立たないなか、小国レバノンに逃れた難民は食べるものにも事欠き、6年間の難民生活の中で教育を受ける機会もなかったことを知ったからです。

他方で、2017年3月末に東日本大震災の復興支援として関わってきた石巻市北上町での事業を終了したのに続き、2018年3月末をもってスリランカ北部の内戦復興支援からも撤収いたします。2003年に中村・井上両理事が初めてジャフナに調査に行き、事業開始を決定してから15年。「KAIS」という社会的企業を立ち上げて、継続した交流と相互協力の関係を発展させようと準備してはいますが、なかなか採算点には届きません。事業を開始するときよりも撤収するときの方がはるかに難しいことを痛感しています。本報告書14～15ページに、この15年間の歩みを記しました。

スリランカでは、2017年5月にパルシックの紅茶事業地を含む南西部地域で死者203名、被災者15万世帯以上という大洪水が発生し、急ぎよ紅茶事業のスタッフとともに被災した住宅の復旧に取り組みました。

日本の学生を主な対象としたマレーシアでの「民際教育」も2017年度に開始しました。現在、さらにプログラムの中身を練り、継続的な活動につなげていく考えです。

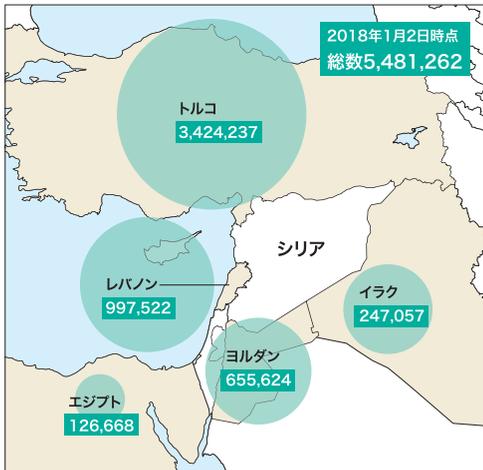
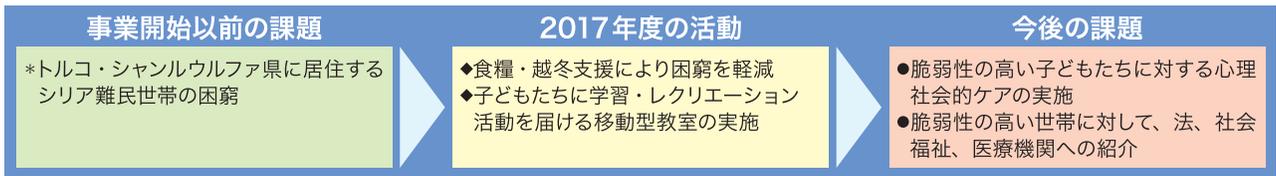
日本の貧困問題への取り組みに関しては対象地域と内容を検討するための準備調査を積み重ね、2018年度からの開始を計画しています。

「2017年度パルシック活動計画」で、「パルシックの周囲に関係財を築き、相互の関係を豊かにすることによって問題解決の潜在的な能力の拡大、何か起きたときの対応力を豊かにすることを目指していきたい」と記しました。上記のような事業地の広がりや、東京事務局で実施した連続講座「中村尚司のスリランカ学」や各地ツアーの実施によって新たな方たちとの出会いを得ることができました。

それぞれの活動に多くの課題がありますが、皆さまのご支援を得て、2017年度の事業を実施できたことを感謝いたします。

パルシック理事 伊藤淳子 永田洋子
井上禮子 中村尚司
清水 研 穂坂光彦
鈴木直喜

1 トルコにおけるシリア難民の状況



シリア国外にいるシリア難民の数



トルコでの事業地（シャンルウルファ県）の地図



農村地に建てられたシリア人の住むシェルター



綿畑で親と収穫を手伝う女の子たち

トルコでは340万人のシリア難民が登録されています。今後も長期にわたってトルコに滞在する予定であろうシリア難民の生計を支援するために、トルコ政府はトルコの社会福祉システムにシリア難民を組み込むよう、基盤づくりを行っています。難民が自分の身分を証明するために一番必要とするIDに関しては、難民受け入れ当初は特別なIDが発行されていましたが、現在はトルコに滞在する他の外国人と同じ種類のものにほぼ移行が完了し、これにより、一般医療を無償で受けられるようになりました。また、ごく一部のシリア人に対しては市民権も付与されています。約120万人のシリア人の子どもに対しては社会福祉の支援の一環として、毎月現金が支給されています。トルコ全体で社会福祉が整備されつつあるものの、パルシックが活動するトルコ南部の農村地帯シャンルウルファ市郊外の村には、これらの情報はまだ伝わってきません。仮に伝わってきたとしても、支援を受けるための登録をしに市内まで出向く必要があり、交通費がかかったり、事務所が混雑して時間を要する登録作業に消極的なシリア難民世帯も見受けられます。シリア難民は、今後も数年間はトルコに滞在すると予想され、パルシックの限りある支援だけでなく、トルコの社会福祉システムに登録することで持続性のある支援が受けられるよう、1軒ずつ支援者世帯を訪問して登録の重要性を伝えています。必要に応じて、他の関係機関にも登録支援をしてもらうなどして、農村部のシリア難民が市内のシリア難民と同じように支援が受けられる環境を作れるよう努力をしています。

2 トルコでの食糧支援事業

2017年は、食糧支援を通して2つの発見がありました。毎月電子バウチャーを利用した食糧支援を行ってききましたが、1つは、バウチャーでの購入履歴を分析したところ、購入金額全体の20%を砂糖、18%を紅茶の購入に使っていることが分かりました。その後も引き続き分析を行い、毎月同じような結果が出ています。シリア人世帯に「もっと栄養がある野菜や、高価で普段購入できない肉類をなぜ優先して購入しないのか」と聞いてみると、ほとんどの世帯の収入源は日雇いの農作業で、大量の砂糖を入れた紅茶が、朝から日没まで労働する日々のエネルギー源になっていることが分かりました。2011年にシリア紛争が始まって以来、その影響で食糧の価格は約10倍まで上がり、長い間、紅茶と砂糖の摂取を1つの生き抜くための手段としているようです。今後、この栄養の偏りが子どもの発達や妊婦やその赤ちゃんへどう影響しているのか、調査していきたいと思えます。

もう1つの発見は、トルコ人農家はシリア人がよく食するモロヘイヤを栽培していないため、ごく少数のシリア人が個人で栽培し、市場で高額で販売していたことです。パルシクの事業地域では農地に住むシリア難民世帯が多く、自家栽培が出来るスペースがあるため、パルシクはモロヘイヤの種を配布し、秋には無事に初収穫できました。シリア人たちは、今回自分たちで栽培できたことをとても喜んでいました。こうした自家栽培を通じて偏った栄養バランスを少しでも回復できることを願っています。

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

3 子ども保護事業

2017年度から教育機会のないシリア難民の子どものケアを開始し、学習支援や社会心理的支援を届ける巡回型の移動教室を運営しています。農村では未だシリア人の子どもを受け入れる学校の教室・教師が不足しています。また家計を支えるため家族の農作業を手伝ったり、畑で働く母親の代わりに家事や兄弟の世話をし、就学機会を失っている子どももいます。移動教室ではこのような社会的ケアを受ける機会のない子どもが、子どもらしく学び遊べる環境を提供しています。

学習支援活動では母国語であるアラビア語や簡単な算数の練習をしています。多くの子どもたちにとって文字の読み書きはまだ難しく、就学年齢にあっても、すべての文字を書くことができる子どもはほとんどいません。また1～10の数字を数えることもままならない状況でした。活動では子どもたちの負担にならないよう鉛筆の持ち方からゆっくりと繰り返し教え、文字を書けるようになったり、足し算や引き算ができたりするようになりました。

心理社会的支援活動では、特に戦争体験や避難生活による情緒的不安定な子どもが多いため、遊びやレクリエーションを通じ、生き生きと自己表現して楽しむことを大切にしています。活動開始当初は、同じ村に住んでいてもシリア人の子どもが集まって遊ぶ機会がなく、互いに名前も知らない状況でした。活動をきっかけとし友達ができるなか、遊びや喧嘩を通じて対人関係を学び、社会性が向上しました。

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

人びとの声

6人の子どもが移動教室に通う母親

息子は聴覚障がいをもっており、ほかに学習活動などに参加する機会はありません。前はいつも悲しそうで孤立し、周りの人とコミュニケーションをとりませんでした。なにか言いたい時は、人を叩いたり乱暴な行動で表現していました。移動教室に参加するようになって口に出して言葉を言い、周りの人とコミュニケーションを取るようになり、乱暴な行動がとて減りました。補聴器をつけることに強く抵抗していたのが、今ではいつも補聴器をつけて交流を楽しむようになりました。もっと頻繁に訪問してほしいです。



空いているスペースで
家庭菜園

配布したバウチャー
と購入された食糧



元気な笑顔の裏で、シリアを思い出し涙することも



避難後から学校に通っていない子どもたち

人びとの声

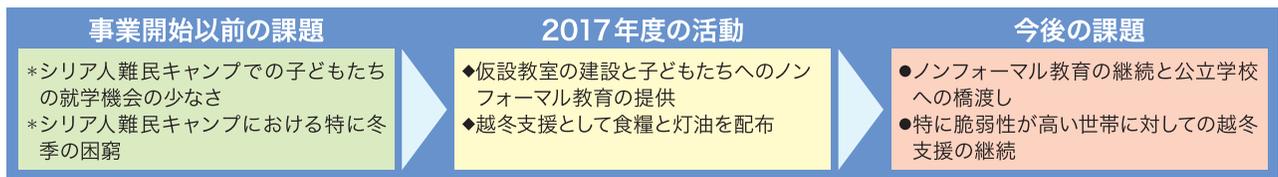
移動教室に通う

シャヒドちゃん (7歳)

4年前にシリアから逃げてきてから、友達と遊んだり勉強したりすることはありませんでした。以前は人と話したり遊ぶのは好きじゃなくて、なんだか恥ずかしかったです。移動教室に参加するようになってから近所の子もたちと友達になって、話したり遊んだりするようになりました。いちばん嬉しいのは、アラビア文字の読み書きができるようになったことです。特に、友達と一緒に勉強するのがとても楽しいです。毎日この活動をやってほしいです。



4 レバノンの状況



レバノンの事業地



ベカー県の難民キャンプ



休憩時間に配布されるサンドイッチを頬張る生徒たち。生徒にとってこのサンドイッチが、1日の食事の中で大きな比重を占めています。



音楽の授業にて。ノートに書き込んだ楽譜を見せてくれる生徒。

レバノンでは国連（UNHCR）による難民登録は2015年5月以降凍結されているため、正確な人数は把握できませんが、現在、レバノン国内には推定150万人のシリア難民が暮らしているとされています。レバノンの元々の人口は440万人で、人口に対する難民の割合は世界一の多さです。難民人口の多さは就労機会の奪い合いと賃金の低下、家賃の高騰、教育や医療といった公共サービスの需要過多などさまざまな面において影響を及ぼしています。レバノン政府はこれ以上の難民流入を阻止するべく、難民の入国を厳しく制限しています。それでも安全を求めてシリアから逃れてくる人びとが業者の手引きによって密入国する例は後を絶たず、2018年1月に子ども2名を含む14名のシリア難民が避難途中の山中で吹雪に遭い、凍死した事件は世界に衝撃を与えました。シリア難民は滞在許可証を取得することが求められていますが、毎年200ドルの更新料がかかり、その費用を捻出できない難民が年々増加しています。滞在許可証が取得できなければ、正規の就労ができないばかりか強制送還の危険性もあります。避難当初はアパートなどを借りて暮らしていても、避難生活が長期化する中で貯金を使い果たし、より生活費のかからない難民キャンプや廃屋へ移動せざるをえない世帯が目立ちます。2017年の調査では、レバノンのシリア難民世帯の76%が貧困ライン以下の生活¹ですが、中でも58%は「極度の貧困状態²」にあり、この数値は前年より5%も増えています。また91%の世帯が十分な食糧を得られずにいます。6歳から15歳以下のシリア人の子どもの約30%は就学機会がなく、パルシクの事業地であるベカー県ではその割合は41%にも上ります。シリア紛争が始まってから2018年3月で7年になりますが、シリア難民が安全な故郷へ帰還する目途は立っておらず、避難先での彼らの生活は年を追うごとに脆弱になってきています。

5 教育事業

2017年よりベカー県バル・エリヤス市で新しく開始した教育事業は、開始直後に事業地変更を余儀なくされ、既に途中まで建設の進んでいた仮設教室を丸ごと新しい事業地であるルエス地区へと大移動することとなりました。関係者の不休の努力により、僅か1カ月足らずで全ての工事を完了し、どうにか新学期のスタートする10月に教育センターを開校することが出来ました。この教育センターの生徒たちは近隣の5つの難民キャンプに暮らす5歳から12歳の子どもたち270名

¹ 1日1人当たりの支出が3.84ドル以下
² 1日1人当たりの支出が2.87ドル以下

です。教育センターでは週に5日、朝の8時から13時まで、アラビア語、英語、算数、理科、社会といったレバノンの教育カリキュラムに沿った基礎科目に加えて、音楽や体育などの副科目の授業を行っています。指導にあたるのは多くがシリア国内で教員として長く働いていたシリア人教員たちですが、地元のレバノン人の教員も何名かいます。

2017年末から2018年の1月にかけて行われた中間考査では、子どもたちの点数の良さに先生方の方が驚かされるような状態でした。今後この教育事業では、シリア難民の子どもたちが教育を受ける機会を提供し、レバノンの公立学校への編入を支援していきます。

(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

6 食糧越冬支援

レバノンでは2016年度に引き続き、シリア難民への越冬支援を行いました。2017年度はベカー県ザハレ郡の3つの難民キャンプに居住するシリア難民331世帯に12月から翌2月までの3か月間、暖房用の灯油を配布しました。標高800mのベカー県の冬は寒さが厳しく、零下の気温でテントに暮らす難民に暖房は不可欠ですが、十分な燃料を備えた世帯は少ないため、支援は強いニーズに基づくものになりました。

一方、シリア国境に近い山岳地帯バールベック＝ヘルメル県のアルサル市では、治安情勢不安から援助団体による支援が入りにくく、難民の多くが極寒の中、食糧も暖房用の灯油も欠乏した困窮状態に置かれていました。この事態に応じるため、緊急の寄付を呼びかけて現地提携団体URDAの協力を得て、同市内の4つの難民キャンプに居住するシリア難民439世帯に灯油を配布しました。

レバノンでのシリア難民の生活は年々悪化しており、食糧不足のシリア難民は急増しています。そのため10月から翌3月までの6か月間は、ザハレ郡の同じ3つのキャンプで灯油に加え、食糧バスケットを月に1回配布しました。またキャンプ内の工場でパンを製造し、シリア難民246世帯に配布すると同時に、サンドイッチを製造して3つのノンフォーマル教育¹施設に通う難民の子どもたち670名に提供しました。パンとサンドイッチの製造にはシリア難民を雇用し、「支援に頼るより仕事をしたい」という声にもわずかながら応えることができました。(この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

¹ レバノンの公教育としての学校ではないが、それに準じるものとして主にNGOが難民を支援している学校。

人びとの声

ラグダさん
(教育センター校長補佐)



教育センターに通う子どもたちの多くがこれまで全く学校というものに通うことのできなかった子たちです。初めのうちは自宅とは異なる環境に戸惑う子たちもいましたが、今ではみんな教育センターへ通うことを楽しみにしています。保護者からは、「毎日子どもたちから教育センターでどんなことを学んだのか聞くのを楽しみにしている」という声を耳にします。私の娘のヒバ(5歳)も教育センターの就学前クラスに通っていますが、算数や英語、アラビア語の基礎を今から身に付けることで、レバノンの公立学校へ進んでも問題なく授業についていけるようになってもらいたいと思います。



シリア難民女性たちが毎朝5時半からサンドイッチを手作り



雪のアルサル市の難民キャンプで、ストーブ用灯油を配布

人びとの声

ハイリーヤさん(ベカー県の難民キャンプ居住)

夫と、9歳から生後9か月の7人の子どもたちと、ベカー県のキャンプで生活しています。ここはシリアよりも寒く、冬は気温が氷点下になります。3年前には氷点下14度まで下がり、あまりの寒さに子どもたちも衰弱してしまいました。冬の間は十分な栄養が摂れず、寒さを防げない状態では、子どもたちは低体温症や呼吸器系疾患にかかりやすく、命の危険さえあります。今年の冬は越冬支援で、27種類の食品が入った食糧バスケットと灯油を受け取ることができました。お陰で暖を取り、子どもに栄養のある食事を摂らせることができます。また冬は雨が多くて道がぬかるみ、外出が困難なため、キャンプ内で配布される食糧バスケットはとても助かります。





トランプ政権に抗議する人びと

1 パレスチナの状況

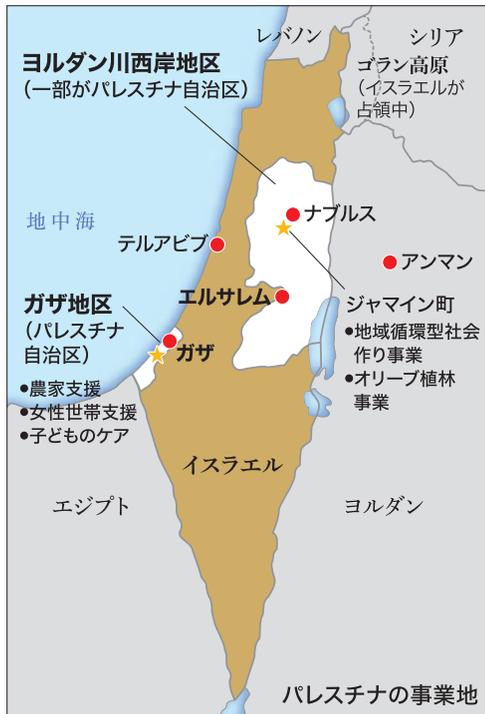
ガザ地区の極度の電力不足から幕を開けた2017年、パレスチナをめぐる国際情勢は大きく動きました。

くしくも第一次インティファダが始まった1987年12月から30年となる2017年12月、トランプ米大統領は、在テルアビブ米大使館のエルサレム移転を発表、その際にエルサレムを「イスラエルの首都」と認定しました。聖地エルサレムの最終的地位は、「オスロ合意³」後の和平交渉の中で合意すべき課題とされてきたもので、この認定が国際社会の見解を頭から無視するものであることは明らかでした。

パレスチナでは10月、10年以上分裂状態となっていた西岸地区を支配するファタハ政権とガザ地区を実効支配するハマス政権との和解合意が成立したばかり。ガザ地区の行政権を自治政府へ移譲するプロセスが進み、喫緊の課題である電力不足や和平交渉など様々な問題が前進するという人びとの期待に水を差す形となりました。年の瀬から各地で抗議のデモ隊とイスラエル治安部隊の衝突が相次ぎ、未成年者を含む多数の逮捕者と死傷者を出しています。

国連総会では「首都認定」の撤回を求める決議が圧倒的賛成多数で可決された一方、決議を不服としたトランプ政権は国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) への拠出金を凍結しました。これにより、パレスチナや近隣諸国で子どもたち52万5000人が教育の機会を失い、シリア国内を含め数百万の難民が食糧や医療などの基本的ニーズを満たせなくなるといわれます。翻ってイスラエルでは2017年に、20年ぶりとなる新規違法入植地建設や、入植地の住居6700戸以上を建設する計画も承認され、土地の搾取が進んでいます。

ガザ地区の電気事情は、和解合意が成立した今も変わらず1日3～4時間のみ供給が続いています。パレスチナをめぐる情勢は今後も楽観を許しません。



2 ガザ事業

事業開始以前の課題

- ◆2014年8月のイスラエルによるガザ空爆による被災
- ◆イスラエルの占領によるコミュニティの分断
- ◆限られた資源と低い生産性

2017年度の活動

- ◆被災した灌漑設備・温室の再建、農業用水の確保
- ◆農業技術指導
- ◆食用動物の飼育による女性世帯の収入向上
- ◆子どものストレスケア継続のための体制づくり
- ◆生ごみの再利用による有機堆肥の利用、環境教育
- ◆オリーブ・イナゴマメの植樹

今後の課題

- ◆有機堆肥を通じた持続可能な農業への取り組み
- ◆農業と畜産を通じた女性グループへの取り組み



共有灌漑パイプから農家さんの畑へ初めて水を流す

2017年はガザ地区の小規模農家が抱える慢性的な問題に取り組みました。ガザの農業で深刻な問題となっているのが、農業用水の確保と露地栽培農業の脆弱性です。近年、生活排水による汚染、過剰な汲み上げによる枯渇、海水の混入によって、主な水源である地下帯水層の塩分濃度は著しく上昇しています。そこで、特に塩分濃度上昇が著しいハン・ユニス地区東部、地下帯水層が枯渇しかけているラファ地区

³ 1993年にイスラエルとパレスチナ解放機構 (PLO) の間で同意された「暫定自治原則宣言」

区東部の22の農家グループを対象に、温室の屋根を利用して、貴重な淡水源である雨季の雨水を効率的に収集、貯水できる雨水の効率的貯水システムの導入を支援しました。

また2つ目の課題として、以前より露地栽培による収穫量が寒波や酷暑などの天候に左右され、また灌漑パイプが入手できず雨水に頼りきっていたことから、耕作できる作物種も限定されていました。今回、露地栽培農家90世帯に灌漑パイプを配布して農業用水を確保できるようにし、同時に天候の影響を軽減し、湿度や病害虫管理を容易にする簡易ビニールハウスの導入も支援しました。

2016年から続けてきた子どものケアでは、支援が終わっても地域や家庭で継続できるストレスケアの体制づくりとして、住民組織スタッフへの研修・実地指導と保護者へのワークショップを継続しました。住民組織スタッフへの実地指導では、経験不足が目立ったワークショップ実施・運営能力の強化や活動計画の作成、保護者へのワークショップではこれまで参加率の低かった父親向けの活動に力を入れました。

(この事業はジャパン・プラットフォームと連合・愛のキャンパによる助成、および皆さまからのご寄付で実施しています。)

3 西岸地区 地域循環型社会づくり事業

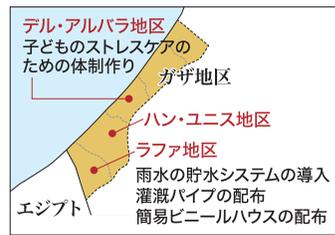
2年目に入ったナブルス県ジャマイン町で実施する地域循環型社会づくり事業では、2017年度は地域内で生ゴミ堆肥を作る仕組みを整え、生産を安定・拡大することを目標に取り組んできました。9月、堆肥の質を向上するため、日本における生ゴミ堆肥作りの第一人者である橋本力男さん(堆肥・育土研究所)を現地にお招きし、生ゴミを腐敗させず良質な発酵を促す「堆肥レシピ」を地域住民や農家さんに指導してもらいました。同時に雨季にも堆肥作りが継続できるよう、簡易堆肥舎の建設を進め、11月からはようやく完成した堆肥舎で、近隣家庭から集めた生ゴミを用いて橋本さん方式の有機堆肥づくりを開始しました。また、公立中学校で実施している環境教育では、昨年立ち上げた環境クラブのメンバーと有機堆肥づくりや有機農業研究センターへの校外学習を行いました。

(この事業は地球環境基金の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

4 西岸地区 耕作放棄地へのオリーブ植樹事業

2016年のオリーブ植林に続き、2017年度新たに取り組んだのが防塵林の植林によるオリーブ畑と地域の環境保護です。ジャマイン町では、オリーブ畑の近隣に大規模な採石場が散在し、無計画な掘削や石材の切り出しが行われています。採石場から飛来する粉塵被害により、地域のオリーブ収穫量は年々減少しています。事業では町役場と共同して、粉塵の飛散が著しい農道沿いやオリーブ畑の一角に、防塵効果の高いイナゴマメの木を地域のオリーブ農家、環境クラブのメンバーやボランティアとともに600本植樹しました。

(この事業は緑の募金の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)



▼父親向けのワークショップの様子



▲有機堆肥づくりに挑戦する環境クラブのメンバーたち
◀粉塵被害で枯れたオリーブの木

ガザ地区の人びとの声

アバサン地区の露地栽培農家のミズエット・アルガッラさん

兄弟で農業を営んでいるのですが、2014年のガザ攻撃でたくさんの野菜が被害を受けました。簡易ビニールハウスや灌漑パイプを買うお金がなく、もし今回支援を受けなければ、雨水だけでも簡単に育つ大麦を栽培するしか選択肢がありませんでした。でも種子の配布を受け、ミニズッキーニの栽培を行うことができました。品質が良く、実が大きいものを育てられたので、来週には収穫し、ガザ地区の外にも出荷できると思います。次は簡易ビニールハウスでメロンを育てようと思っています。





フレテリン選挙ポスター。スローガンは「より発展した東ティモールへ」(2017年7月)



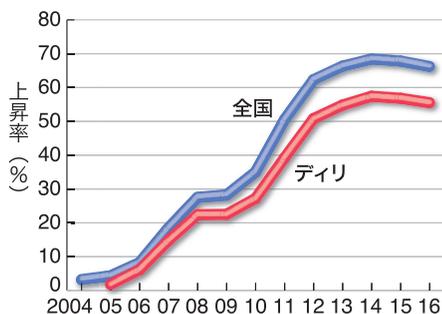
CNRT 選挙ポスター。スローガンは「自信を持って、前へ進め」(2017年7月)

東ティモールの消費者物価指数

東ティモールで生活していると物価がかなり高いと感じます。公務員の最低レベル賃金は月額115ドル(約12,500円)ですが、輸入米(25キロ)15ドル、調理油(5リットル)7ドル、ミネラルウォーター(1.5リットル)50セント。夕食の献立を空心菜炒めにしようとする、大家族のため1食あたり2ドル分も購入しなければなりません。子どもたちの学用品購入も必要です。ここ数年、物価上昇が続いており、生活が苦しいと東ティモールの人びとの嘆きの声が聞こえてきますが、数字で見てください。

物価上昇は独立直後から急上昇していることが分かります。2015年から初めて上昇傾向が落ち着きましたが、依然、市民の生活を圧迫し続けています。この状況にもかかわらず、収入の確保は未だ大きな問題です。24歳以下が6割を占める東ティモール。殊に若者が安定して生計を立てられる環境をどう整えるかが課題です。

東ティモール消費者物価指数(対前年比)



出典：東ティモール財務省 (Timor-Leste in Figures)

1 東ティモールの状況

2017年、東ティモールは選挙の年でした。3月に大統領選挙が実施され、東ティモール独立革命戦線(フレテリン)党首のフランシスコ・グテレス・ル・オロ氏が3度目の挑戦で初当選。続いて7月におこなわれた国民議会選挙では、第2党だったフレテリン(23議席)が最大与党であったシャナナ・グスマオン氏率いる東ティモール再建国民会議(CNRT、22議席)を僅か1千票差でかわし、第1党に躍り出ました。

しかしフレテリンは議会の過半数を占める連立組閣交渉に苦戦し、結局民主党(7議席)とのみ連立を組んで9月に第7次政権が発足。フレテリンとの連合を拒んだCNRT、大衆解放党(PLP、8議席)、KHUNTO(5議席)は議会多数派連合を組み、与党30議席、野党35議席の議会運営となりました。

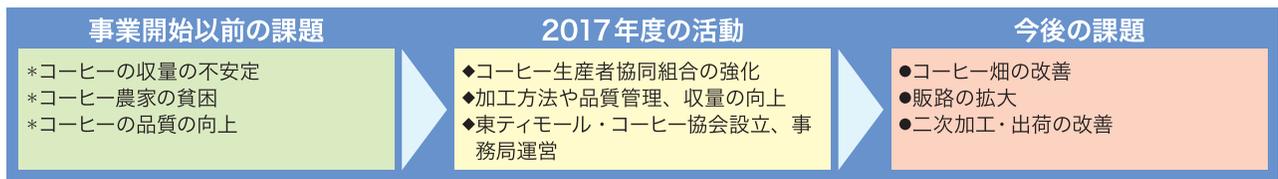
以後、与党が提出した政府予算案を議会は否決、再提出された予算案も2018年1月に否決され、7月の投票から6か月後の1月22日、大統領は議会の解散と再選挙を告知しました。政治家たちの発言や動向をこの間、市井の人びとは固唾を呑んで見守ってきました。政府予算が決まらないという事態が自分たちの日常にどう影響するのか危惧しながら、政治の混迷が社会不安につながることはないかという大統領や国防軍司令官のメッセージを真摯に受け止め、前回の投票の結果が何事も生み出さないことに不平も言わず、人びとは再選挙の期日が決まるのを待っています。

東南アジアでもっとも民主的な国であることを誇る東ティモールで、民主主義とは何かをつくづく考える1年となりました。過去10年にわたって政権をとり、今回の選挙で単独過半数を狙ったCNRTが僅差とはいえフレテリンに敗れたということは、これまでの政治の在り方に国民が疑問符を突き付けたということです。この事実が大きく落胆したシャナナ氏は野党に徹して党を立て直すと言いましたが、その後、自身は国外に出たまま戻らず、大統領やフレテリンからの度重なる対話の要請にも沈黙を保っています。再選挙で、この小さな国の将来を真剣に考え、時には政策を異にする他政党からも学び、徹底的に議論を戦わせるような政治家たちが選出されることを祈るばかりです。

東ティモール国民議会選挙結果(東ティモール政府、2017年8月1日発表)

政党名	得票数	得票率	議席数
フレテリン (東ティモール独立革命戦線)	168,480	29.7%	23
CNRT(東ティモール再建国民会議)	167,345	29.5%	22
PLP(大衆解放党)	60,098	10.6%	8
PD(民主党)	55,608	9.8%	7
KHUNTO(東ティモールの繁栄と 尊厳を希求する政治団体)	36,547	6.4%	5
			計 65

2 コーヒー事業



2017年は過去15年間で最悪といわれるアラビカコーヒーの不作に見舞われました。コーヒーの木の老朽化により表作、裏作の開きが大きくなっていることに加えて、気候変動による雨量や降雨時期の変化の結果、マウベシコーヒー生産者組合ココマウ(COCAMAU)では出荷量が前年比8割減の18トン(生豆)まで落ち込みました。

一方、ロブスタコーヒーは表作・大豊作で、サココの生産者組合(KOHAR)からは前年比なんと6倍の40トン(生豆)のコーヒーが出荷されました。この結果はアラビカコーヒーの木が老朽化している事実をより浮き出させました。

アラビカコーヒーの収量は東ティモール全体でも前年比5~6割減まで落ち込み、老朽化したコーヒーの再生や植え替え、コーヒー畑の定期的なメンテナンスや土壌改良を含む改善への全国的な取り組みが深刻な課題として再認識されました。2017年4月に東ティモールコーヒー協会が正式に発足し、農家から輸出業者まで、東ティモールのコーヒー産業に関わる民間セクターが集いました。コーヒー協会は東ティモール農水省と共に「コーヒーセクター開発計画」の策定に向けた議論を開始しています。

コーヒー協会は2017年10月に2回目となるコーヒーフェスティバルを開催しました。会員としては最大規模の生産者組合であるココマウが、マウベシで開催された閉会式のホストを務めました。肝心のコーヒーは不作で収入に大打撃を受けましたが、手弁当で会場設営から閉会後の撤収まで人を出してくれたココマウに、組合としての成熟を感じました。

(東ティモール事務所 伊藤淳子)

コーヒー生産者の声

ジュリオ・メンドンサ・マルティンスさん
(ココマウ組合長、エディ村村長)

コーヒー収量の激減はコーヒー生産農家にとって深刻な問題です。これまでに東ティモール農水省や大手コーヒー会社Cooperativa Café Timor (CCT)が、農家に剪定用ののこぎりやハサミを配布してコーヒー畑の保全プログラムを実施してきました。ココマウとしても、コーヒー畑の改善に本気で取り組みたいと思っています。

最大の課題は農家の意識変革です。農家として自分の畑を守るという意識はあっても、新しい知識や技術を導入して変化をもたらすことにはまだためらいがあります。コーヒー協会が設立され、ココマウが東ティモールで最大のコーヒー生産者組合であるということに認識し始めました。他のコーヒー農家の手本になるよう努めていきたいと思っています。



コーヒーフェスティバルのポスターから

ココマウ組合員数

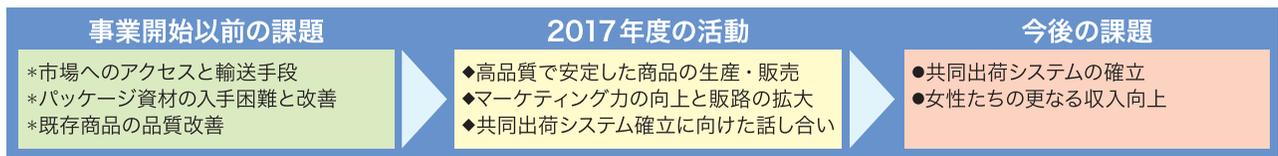
村	集落	2012		2013		2014	
		組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員
アイトット村	クロロ	19	26	25	26	27	25
	マウレフォ	19	16	8	16	11	16
	ベトゥララ	5	9	5	9	5	9
	ルスラウ			11		10	
マウベシ村	レボテロ	9	13	11	13	16	10
	リティマ	10	9	11	9	9	9
マネットウ村	ルスラウ	7		7		11	
	ハヒタリ	15		25		25	
	マウライ	36		68		68	
	レブルリ	15		24		25	
マウラウ村	ケリコリ	22		46		50	
	リタ	40		37		43	
	ルムルリ	42	23	41	23	44	22
	ハトゥカデ	24	9	26	9	37	9
エディ村	ハヒマウ					20	
	ロビボ	6	7	7	7	10	7
ファトゥベシ村	タラレ	33		37		58	
	ライメラ			41		46	
ファトゥベシ村	テトゥバウリア			7		7	
組合員数計		302	112	437	112	522	107

村	集落	2015		2016		2017	
		組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員
アイトット村	クロロ	32	25	28	25	28	25
	マウレフォ	19	16	11	16	11	16
	ベトゥララ	5	9	5	9	5	9
	ルスラウ	11		11		11	
マウベシ村	レボテロ	16	10	16	10	16	10
	リティマ	10	9	10	9	10	9
マネットウ村	ルスラウ	11		12		12	
	ハヒタリ	25		35		35	
	マウライ	64		63		63	
	レブルリ	24		24		24	
マウラウ村	ケリコリ	47		45		45	
	リタ	43		38		38	
	ルムルリ	45	22	44	22	44	22
	ハトゥカデ	39	9	38	9	38	9
エディ村	ハヒマウ	20		20		20	
	ロビボ	18	4	18	4	18	4
ファトゥベシ村	タラレ	54		57		57	
	ライメラ	49		49		49	
ファトゥベシ村	テトゥバウリア	7		7		7	
組合員数計		539	104	531	104	531	104

コハル組合員数

村	集落	2012		2013		2014	
		組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員
ボニララ村	サココ	44	60	44	60	44	87
		2015		2016		2017	
		44	87	44	88	44	88

3 農村女性による経済活動支援



ディリでの販売プロモーション

東ティモール女性事業地



女性グループ商品一覧

県	グループ名	産 品
アイナロ	Hanoimba Oin	ハーブティー(ツボ草、ミント、アボカドの葉、ライムの葉、レモングラス、月桃、ハイビスカス)
		シーズニング(レモンバーム、スイートバジル)
		蜂蜜
		イチゴジャム
アイレウ	Feto Buka Moris	キャッサバチップス
		カンナチップス
バウカウ	TRM-OCA	バナナチップス
		ジャックフルーツチップス
	FIB	ピーナッツバター
		ピーナッツ菓子
	FENA	季節野菜のピクルス
		ハーブティー(ハイビスカス)
HPL	季節果物のジャム(パパイヤ、パイナップル)	
REWA	バージンココナッツオイル	
コバリマ	Rammajeleju	クッキー(サゴヤシでんぶん、ココナッツ、ピーナッツ、しょうが)
	Feto Oan Kiak	トウモロコシ粉の菓子
	Feto Gronto	バージンココナッツオイル
ボボナロ	APAM	ハーブティー(ハイビスカス)
		ピーナッツバター
		蜂蜜
	Moris Foun	ピーナッツバター
	Masin Atabae	塩
リキサ	Berumuttuh	バージンココナッツオイル
		タマリンドキャンディー
		モリンガパウダー
		タマリンドキャンディー

女性たちがつくる商品の統一ブランド“アロマ・ティモール”を2016年度に立ち上げてから、主に首都ディリの市場でのブランド展開と販売促進を実施してきました。国産品といえば薄いビニール袋やセロテープで貼り付けただけの紙のラベル、という認識だったディリ市場に、洗練されたデザインの容器で現れたアロマ・ティモールへの反響は大きく、ディリ在住の外国人や高額所得の東ティモール人の間でお洒落で美味しい地元特産品としてすっかり定着しました。ディリの空港のお店でも販売してもらえるようになりました。

ディリ市場の反応は、生産する女性たちに毎月の安定した生産数量と収入をもたらし、自分のグループ以外のことは考えられなかった女性たちにブランドの威力を示しました。当初、ブランド化されることでグループ名が前面に出ないこと、中間経費の管理が他人の手に委ねられることに抵抗を示していたグループも、アロマ・ティモールに加わりたいという意思を表明するようになりました。2016年、9商品で立ち上げたブランドに2017年度新たに7商品が加わり、市場を飽きさせないと同時に、女性たちのネットワークを維持していくのに必要な取り扱い規模へと拡大しています。

現在、持続的なネットワーク運営に欠かせないコスト計算という現実的な課題を女性たちと共に協議し始めています。

(東ティモール事務所 伊藤淳子、林知美)

(この事業は JICA 草の根技術協力事業パートナー型の支援と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

参加女性の声

アンジェリーナ・ダ・シルバ

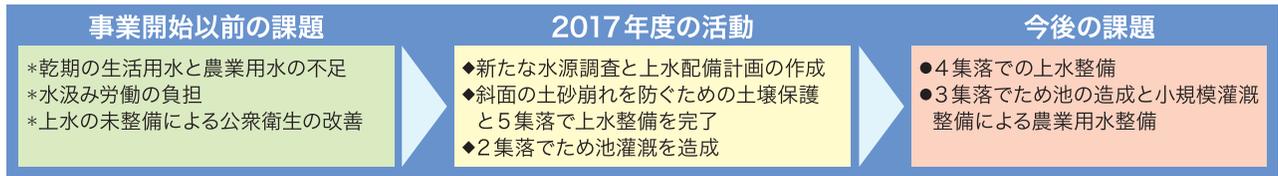
(女性グループ Hanoin ba Oin コーディネーター)

念願である Hanoin ba Oin の拠点となるセンター兼倉庫が2017年12月に完成しました。大工さんと設計の相談から、資材調達も自分たちで行い、今後はハーブのパッケージングもジャムづくりも、この拠点でできることが本当に嬉しいです。そして、今後は自立運営の第一歩として、グループの法人化に向けてメンバーとよく話し合いながら進め、新しいハーブの商品化や季節果物のジャム開発、地元での営業販売なども併せて頑張っていきたいと思っています。生産・在庫管理等まだまだできていないことも多いですが、確実にメンバーの所得向上につながるように「継続性」と「変化」を併せ持ったグループになっていきたいです。

品質を吟味するアンジェリーナ (右端)



4 山間部農村の水利改善事業



水利改善事業の2年目は2017年11月をもって終了し、対象の5集落において水供給システムの整備をしました。裨益者数計1,369人が安全で清潔な生活用水にアクセスできるようになりました。

現場で作業に当たるフィールドオフィサーが経験を積んで1年次よりも格段にレベルアップしたことに加え、5月より作業人数を5人から8人に増員したため、全体的な工事の進捗がスピードアップしました。現在は3年目。事業の最終年に入っています。

工事が完了した集落から順次、マウベシ郡水道局のファシリテーターによる研修を行いました。これにより、集落の人びとによって構成される水管理委員会が、水供給システムを維持管理するための技術と運営方法を学びました。工事が完了した集落からは「水汲みの回数が減り生活が楽になった」「家の近くの公共水場で安全できれいな水が得られてうれしい」などの喜びの声が多数寄せられています。

また今年度から始まったため池の造成は、ハトゥブティ、リタの2集落において大小のため池計17基を整備しました。ハトゥブティ集落では川から水を引き、上部から下部に連なるように配置したため池をつなぐ配管を行いました。これにより近隣の畑に農業用水を引水する灌漑水路が完成しました。

専門家を招いたワークショップでは、水源保護の重要性と水源をより豊かにするための技術を学びました。参加した人びとは「水源保護によって、乾季の水源がどうなるのか今から楽しみ」と興味津々でした。ため池が完成した集落の方からは、「ため池ができたことで野菜畑への水まきが楽になった」「ため池を使った魚の養殖にもチャレンジしてみたい」という声が挙がっています。

(マウベシ事務所 伊藤淳子、大島大)

(この事業は日本NGO連携無償資金協力の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

東ティモール水利改善事業の事業地



住民と協働で貯水槽を建設



造成したため池

村の人の声

ヌノ・ジョセ・メンドンサさん
(アイトウトゥ村アイホウ集落)



水供給システムが完成したおかげで、これまで水源まで行っていた水汲みが、家の近くの公共水場で簡単にできるようになりました。水汲みの時間が前よりずっと短くなっただけでなく、安全な水が得られるようになってうれしいです。水源近くの道路工事により、一時は水が止まってしまうことかと思いましたが、すぐにパルシクの協力のもと修理工事をして、今はまた水を使うことができます。私は工事現場に行って、毎日作業のお手伝いしました。そのため完成したタンクや公共水場は、自分たちで造ったという自負があります。これからもみんなで造ったこの設備のメンテナンスを怠らず、ずっと大切に使いしていきたいです。



1 スリランカの状況

内戦終結から8年、スリランカのGDP成長率はここ数年5%前後を維持しており、観光産業を中心に各地で開発が続いています。その一方、2016年から続いた深刻な干ばつ、4月のコロンボ近郊ゴミ集積場崩壊事故、5月の南西部を中心とした洪水・地滑りなど、2017年は災害に見舞われた年でもありました。2018年2月に全国で行われた地方議会選挙では、ラージャパクサ前大統領が新たに組織した政党が大勝、大統領選挙を2年後に控え、政治にも変化の兆しが明らかに見え始めています。パルシックは2004年からスリランカ北部で続けてきた活動をジャフナで設立した会社法人KAISに引き継ぎ、2018年3月にスリランカ北部でのNGOとしての活動を終了します。

2 サリー・リサイクル事業

3年間のJICA草の根技術協力パートナー型事業の最終年だった2017年、これまでパルシックが担当、監督してきた生産管理、販売のサイクルを、現地法人と女性グループに引き継ぐことが今年度最大の課題でした。同時に、今後も続く安定した市場を確保するべく、国外へ販路を広げることに力を入れました。9月にスイス、ドイツでの営業を行い、2月にはイギリスにも営業に行きました。2017年12月現在、定期的に商品を購入してくれる店舗や団体がアメリカ、日本、スイス、シンガポールにあり、スリランカ国内市場に加えて重要な卸売先になっています。事業による女性たちの収入も安定し、多い女性では月収10,000ルピー(約7,000円)を稼げるようになりました。11月には総勢70人に及ぶメンバー全員を対象としたワークショップを開き、今後の運営体制を話し合うと同時に、品質向上のための研修を行いました。

2018年4月にはジャフナで立ち上げた社会的企業KAISにサリー事業の運営が引き継がれます。これまでに築かれた生産体制、国内外の市場をいかに維持、発展させられるか、しばらくは注視しながらKAISの経営を支えていきます。(スリランカ事務所 伊藤文)

(この事業はJICA草の根技術協力事業パートナー型の支援と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

3 ムライティブ県内陸部淡水養殖事業

スリランカ北部ムライティブ県で、2016年11月から2017年12月まで、内陸部の淡水池で漁業を営む漁民を対象に、淡水養殖および漁協の強化事業を実施しました。主な活動として、池に生け簀を設置して稚魚を一定の大きさまで育てて池に放流する中間育成および獲れた魚の付加価値を高める淡水魚の加工研修と、漁協が漁獲から得る収入を貯蓄し、継続して放流養殖を運営できるように、漁協の組織強化研修を実施しました。

研修の一環で、9月に4漁協の漁協長とスリランカ政府養殖開発局(NAQDA)の職員とともに、インドネシアでの淡水養殖の実施状況



サリー・リサイクル事業に携わる女性メンバー

人びとの声

ネサラニさん (ムライティブ県コクライ村)



2011年、長く離れていたコクライ村に戻って来ました。3人の妹は皆結婚して南部の村に行き、両親も亡くなっていたため、村に戻った時は一人でした。2015年にサリー事業に参加する前は、道路工事の日雇い労働に参加したりしていましたが、それらから得られる収入はわずかで、希望が持てませんでした。サリー事業に参加して毎週定期的な収入が得られるようになり、日々の生活に困ることがなくなりました。今後も商品の売れ行きが伸びて、収入が安定的に入ること期待しています。



インドネシアでの研修の様子

を視察訪問しました。スリランカよりもずっと簡易な形で淡水魚の孵化や養殖がおこなわれており、参加した漁協長の一人は、「自分たちの村でも試してみたい」と意欲的に話していました。今後、事業から得た知識や経験を生かして、各漁協による継続的な取り組みが行われることを期待しています。なお、2017年12月15日の事業終了に伴い、2012年1月から6年間維持していたパルシックのムライティブ事務所を閉めました。これまでムライティブでの活動をご支援くださりありがとうございました。（東京事務所 西森光子）

（この事業は日本NGO連携無償資金協力の助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。）

4 デニヤヤ有機紅茶転換事業

事業開始から7年目を迎え、今年はエクサ（United Organic Tea Farmers' Association）の自立運営のため、以下の2点を重点課題として取り組みました。5月末に発生した大洪水の際には、エクサの主導でいち早く食糧等を被災者に届けることができ、地域の有事に率先して活動できるグループとしての成長が示されました。

■組織化 今までエクサは「生産者組合」としてスリランカ政府組合局への登録準備を進めてきましたが、参加メンバーとパルシックスタッフが協議を重ねた結果、より地域に密着した活動ができ、メンバーによる自立的な運営が担保される「Social Welfare Society（社会福祉厚生協会）」として地域行政に登録する結論に至り、現在申請中です。この1年間、エクサはメンバー全体が集まる月例会の他、有志の課題別小会議を開き、個々の問題解決に向けて意欲的に進めました。

■基盤強化 エクサ運営事務局の「能力強化」および「財政基盤強化」を課題に据えました。能力強化については、語学やコンピュータスキル向上の研修を定期的に行いました。財政基盤強化については、洪水の緊急対応などにより十分に取組みませんでした。天候不良により国全体で茶葉の生産量が低下しており、今後、紅茶以外での収入向上が重要な課題です。（東京事務所 ロバーツ圭子）

（この事業は日本国際協力財団の助成と紅茶の売上、皆さまからのご寄付で実施しています。）

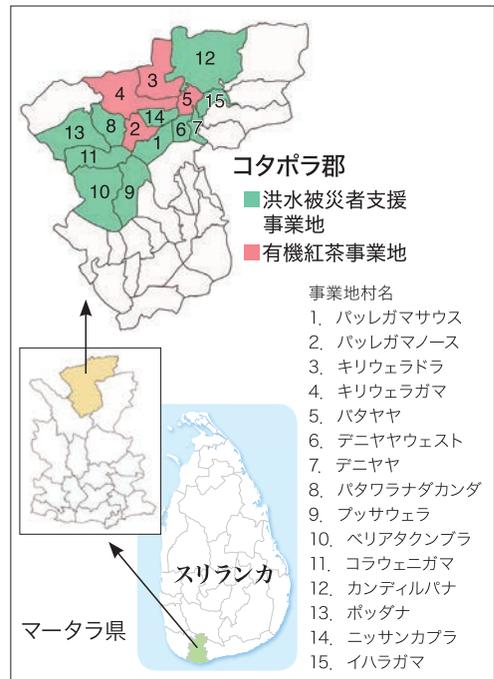
5 デニヤヤ県洪水被災者支援事業

2017年5月末にスリランカ南部広域において豪雨による大規模な災害が発生し60万人以上が被災しました。エクサの活動地域でも洪水・土砂崩れによる家屋や家財道具の損壊被害を受け、緊急の支援物資配布および損壊家屋の修復支援を行いました。災害発生直後に食料、日用品の配布（150世帯）、マットレスの配布（100世帯）、子どもを対象に文房具セット（377名）と通学用の靴（248名）の配布を行いました。6月末からは、損壊家屋の修復事業を開始し、10月までに167世帯の修復を完了しました。また、地域の防災意識を高めるため防災セットを250世帯に配布、地域の学校および幼稚園（計21校）に救急箱を配布しました。（スリランカ担当 高橋知里）

（この事業はジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。）



エクサの月例会の様子



人びとの声

アショーカさん

パルシックの事業で牛の配布を受けて、牛の育て方、液肥や堆肥の作りや施肥方法について研修を受けました。自分の茶畑に合ったやり方を見つけたくて、試行錯誤を繰り返し、やっと茶の生産量が昔のように戻りました。今では、周辺地域の農家や政府関係者が畑や牛舎を見学に来ることも多く、地域での有機農業に関する関心の高まりを実感します。*アショーカさんは2016年、スリランカ政府農業省により優良畜産農家賞を受賞しました。



支援物資を配布するスタッフ

6 スリランカ内戦復興とパルシックの活動の15年間

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
パルシックの活動		ノルウェーの仲介による停戦合意	北東部調査	スマトラ沖地震による津波 干物づくり ジャフナに事務所設置	津波復興支援 調査「北東部の漁業協同組合による市場アクセス」	マヒンダ・ラジャパクサ政権誕生 東部、北部で内戦再燃	内戦下での養鶏			
								ラジャパクサ大統領勝利宣言	ジャフナ内戦復興支援	
									トリンコマリ学校修復	

2002年にスリランカでの内戦当事者が停戦合意したことを受けて、パルシック（当時PARC）はこの停戦を支えていきたいとジャフナの地で内戦復興支援を始めました。残念ながら2006年には内戦が再開され、日本人スタッフは退去を余儀なくされましたが、タミル人スタッフたちによって内戦中も漁村の人びとの生活を支えることができました。2009年に内戦が終了したとき、難民キャンプでの食糧支援を開始し、難民キャンプの中で津波復興支援に際して出会った漁村のお母さんたちと再会しました。難民キャンプからの帰還後ははじめにジャフナで、次に内戦の最後の激戦地となったムライティブで復興支援を継続しました。約9年を得て、コロomboからジャフナへの列車が開通し、ジャフナを訪れる観光客も増え2018年3月末をもって復興支援を終了しました。



2002年にスウェーデンの仲介でスリランカ政府とタミルイーラム解放のトラの間で停戦合意が結ばれたことをきっかけにして2003年4月、中村尚司と井上礼子が北東部に調査に入り、ジャフナで漁業支援を行うことを決定。2004年にスタッフを派遣、ジャフナに事務所を設置して、NGO登録を行う。



内戦で北部はインフラ、生産施設、家屋も破壊されつくされていた。帰還した人びとが網をとって漁業を再開しても、とれた魚を冷蔵、冷凍する施設もなかった。そこで乾燥台を使って清潔で美味しい干物づくりを、内戦で夫を失った寡婦を対象として開始した。



2004年12月26日スマトラ沖地震によるインド洋津波がスリランカ東部海岸を襲い、4万人を超す死者・行方不明者を出し、復興の過程にあった漁具や住宅も失われた。パルシックは直ちに津波復興支援を開始し、当初は医薬品や食料の配布を行い、その後、漁具・漁船の支援を行った（日本NGO連携無償資金協力の助成）。

2005年11月、マヒンダ・ラジャパクサ大統領の誕生とともに緊張が高まり、漁民たちは海岸線に近づくこともまもなくなくなった。ジャフナは陸の孤島と化し、食糧が不足するようになった。パルシックは漁村で養鶏などの支援を行って漁村の人びとの食糧確保に協力。

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ジャフナ干物づくり		ジャフナ養殖事業		シリセーナ政権誕生	サリー・リサイクル事業		
ジャフナ内戦復興支援					KAISによるゲストハウス運営・企業化		
東部洪水被災支援	ムライティブ県コミュニティ復興支援				淡水養殖支援		

2009年5月内戦が終結し、北部の人びとは難民キャンプに収容された。パルシックはジャフナにできた難民キャンプへの食糧支援を開始した。ジャフナ事務所のタミル人スタッフたちも同じタミル人の苦境に心を寄せ、タミル料理に必須のココナッツを届けるなどの支援を行った（ジャパン・プラットフォームの支援）。

2009年末頃から徐々に難民キャンプからの帰還が開始され、パルシックも帰還した漁民たちへの生活再建支援として、当初はジャフナ県で、続いてムライティブ県で漁具支援を行った（ジャパン・プラットフォームの支援）。

2010年10月～2013年9月、ジャフナの4つの漁村で女性たちを組織し品質の良い干物づくり、干しエビづくりを支援して貧しい漁村の女性たちの生計向上に協力した（JICA 草の根技術協力事業の支援）。

2013年3月～2017年12月、ムライティブで帰還民を対象にしたコミュニティーセンターの建設、淡水魚の養殖支援を実施し、2017年12月をもってムライティブ事務所を閉鎖した（日本NGO連携無償資金協力の助成）。

2015年4月～2018年3月ジャフナとムライティブの6つの漁村で女性グループを組織してサリー・リサイクル事業を実施。南部の女性たちから古着のサリーを集め、バッグなどに縫製して土産物店などで販売。南北の相互理解と平和を目指す事業でもあった（JICA 草の根技術協力事業の支援）。

2018年3月をもってパルシックのスリランカ北東部における内戦復興支援事業は終了した。この15年間をほぼ一貫して支えてくれた現地スタッフのアジット（スリランカ北部事務所代表）を中心にジャフナでゲストハウスを運営し、タミル文化の継承と交流の拠点とする。



マレーシア植林事業

昨年、マレーシア各地が洪水に見舞われ、改めて乱開発による森林伐採などの影響について議論がされ、沿岸漁民組織PIFWA（Penang Inshore Fishermen's Association）のマングローブ植林活動が津波防止という狭い意味からグローバルな環境問題との関連で再び注目を浴びるようになりました。ペナン島でもジョージタウンが洪水に見舞われ、ペナン島の東側の無謀な開発への批判が大きくなっています。また、タンジュン・トコン地域では漁場を奪われようとしている漁民たちが声をあげています。

マングローブ教育センターの周辺は、植林されたマングローブが5メートル以上の高さとなって、植林をする場所に行くまでに長い木製の橋を歩いていきます。PIFWAのマングローブ保全活動は、代表のイリアスさんがマレーシア全国に出かけてその実践を紹介することで、教育センターには国内外の環境NGOが集まり、ワークショップの場として利用される機会が多くなりました。

一方、教育センターのあるスンガイアチェ村の川にはエビが戻り、PIFWAのメンバーは漁業に専念しています。パルシクからの訪問者が船に乗れば明るい笑顔で大きなエビを見せてくれるイリアス代表ですが、PIFWAの運営面で孤軍奮闘の状況にあることが今の課題です。漁民としての経験を他のメンバーも共有できないか模索中です。

現在PIFWANITA（WANITAはマレーシア語で女性の意味）は栄養と健康という大きなプロジェクトを終え、プロジェクトを通じて開発したマングローブのジャムとお茶だけでなく、村の他の女性たちが携わる製品を流通させ、女性たちの収入向上と関係性を深めていけるのか模索しています。PIFWAの活動として各地に出かけてマングローブの展示会の説明や販売をするだけでは、地域経済の向上につながらないからです。「生協」をつくりたいという希望もありますが、資金がなく、リーダーシップをとる方法も見つけられずにいるのが現状です。PIFWAの植林活動やパルシクの教育活動に関わってもらいながら、その希望を実現する方法を一緒に模索していきます。

（マレーシア担当 大塚照代）

（この事業はイオン環境財団の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。）



植林体験をするペナンの高校生



教育センターを訪れた子どもたちと保護者



食品加工に取り組む PIFWANITA メンバー

PIFWAメンバーの(声)

マッシャーさん (43歳、漁民)

PIFWAの活動には、2013年から参加しています。PIFWAが1994年からという長い間、ずっと漁民同士で助け合うということが続いているので参加してみようと思いました。一緒に活動すれば、漁民が直面する問題をどうやって解決できるのか知ることができます。植林はもちろん、いくつかのプログラムに参加してPIFWAのやり方を学びました。将来は、PIFWAの活動がもっとよくなるように、そして、自分と同じもう少し若い世代の人たちが、これからもっと一緒に活動できるように頑張ろうと思っています。



2017年度の国際教育活動

2015年度から、大学生や高校生に向けた教育事業を開始しました。これまでマレーシアやスリランカの事業現場で見聞き学んできたことを日本の学生にも伝えたいという思いと同時に、内向きになっているといわれる日本の若い世代に、ぜひ外の社会に目を向ける機会を持ってもらいたいという思いから開始しました。国内外での経済格差（日本の中での貧困）の広がりや難民の増加、地球規模での環境破壊などの現在直面する世界の課題に、若い世代が向き合い解決に向けての一步を踏み出せるよう、学校と連携して教育プログラムを作ります。

年々参加者が増え、今年は、8月に高校生11人（千葉県立成田国際高校）と大学生12人（清泉女子大学）、2月に大学院生7人（大阪大学大学院）がマレーシアのペナンを訪問しました。時間をかけて各学校の先生と教育プログラムの内容について話し合い、それぞれの学校に適したプログラムを作りました。参加した高校生は、帰国後も各々の関心テーマについての理解を深め、「多民族での『共生』とはどういうことか？ それはマレーシアでは実現していると言えるのか？」などをグループで話し合って発表し、現地で得た学びを他の学生にも伝えようとしています。また、参加した学生はマレーシア社会との比較から、日本社会についても見つめ直そうとしています。プログラムからの帰国後、参加した学生は大学生、高校生ともに積極性を身に付け視野が広がったように感じます。マレーシアのペナンを中心に、内戦復興支援事業が終了するスリランカ北部にも訪問地を広げていこうとしています。

（東京事務所 西森光子）



スンガイアチェ村の寄宿学校を訪問して集合写真
（出典：大阪大学超域イノベーション博士課程プログラム）

リンデン （ペナンでのコーディネーター）



2010年に姉妹団体PARCでインターンをしていたペナン出身のインサン（2013年に闘病の末、逝去）の紹介で、パルシックのペナン事業で通訳・ガイド・手配等を担当。ペナンでの日本人学生のお姉さんの存在で、美味しいお店を紹介したり、病院に連れて行ったり、各種コーディネイトを行っています。

「教育事業で日本からの学生のサポートをできることを嬉しく思っています。マレーシアでの滞在を楽しみ、何かを学んでいってほしいと思っています。」

松原さん（清泉女子大学2年生）

フィールドワークにふさわしく、旅行では決して体験できないプログラムでした。特に印象深かったのはスンガイアチェ村への訪問で、マングローブの植林活動やホームステイ、そしてハリヤ（祝祭）の際に再びホストファミリーに会いに行くことができました。一般的な家庭のお祝いはなかなか経験できないことだと感じています。初めての海外で不安が多かったですが、最後には行ってよかったと思える充実した3週間でした。

ロヒンギャ難民の子どもたちの学校でのボランティア



●2017年度 教育プログラム内容●

高校生のプログラム

（クアラルンプールに4日間、ペナンに6日間滞在）

「共生」や「環境と開発」など各々に関心テーマを持って現地で話を聞き、帰国後に学んだことを発表。

- 公立と私立の学校を訪問、交流
- マレー系、中華系の人からライフストーリーを聞く。
- 開発と環境をめぐる、漁民、行政、NGOの話聞く。
- 漁村に民泊、農業体験など

大学生のプログラム

（ペナンに3週間滞在し、実践的な英語学習と週末にフィールド学習）

- 1週目（英語に慣れる）
街に出て、市場やモスク、博物館で、説明を聞き、マレーシア社会を知る。
- 2週目（英語講義）
マレーシアの歴史や文化についての講義を聴く。
- 3週目（英語でプレゼン）
マレーシアについてグループでプレゼンし、質疑応答する。

大学院生のプログラム

（マレーシアに2週間滞在し、そのうち10日間ペナンに滞在）

公衆衛生、歯科、高齢者福祉、原子力など、各々に専門性を持った大学院生が、6日間漁村に民泊しながら、現地の学生と漁村やジョージタウンの街を歩き、マレーシア社会と日本社会の違いなどについて調査し、発表する。

- 高齢者施設、病院、大学、政府機関などを訪問。

参加学生の声



85歳の方が元気に働いているコミュニティ・レストランのお食事。厨房を任されているご年配女性も元気

居場所づくりを目指して

パルシックは2017年、事業開始を目指しましたが、日本国内の貧困についての調査にとどまりました。都内各区の社会福祉協議会への聞き取り、地域を知るための街歩き調査、ニーズ、他団体の活動を知ることによって時間を費やしました。調べてみると、それぞれの区での取り組みを知ると同時に、貧困対策への温度差を実感しました。大々的に予算をつけている区、小さい規模ながら以前から貧困対策や地域づくりを意識して実施している区、これから対策を実施する区など、大きな違いがあることが分かりました。

他方、社会的にもこの1年、貧困問題への認識が広がり多くの団体がそれぞれ創意工夫して活躍され、多くを学ばせてもらいました。

視察した先のひとつは、急速な高齢化と高齢者の孤立の課題に対し、お年寄りが安心して暮らせる街づくりを目指して様々な取り組みをしている、都内の地域包括ケアシステムのコミュニティ・レストラン。そこで出会ったのが、給仕をされていた85歳のひとり暮らしの女性でした。その方は「レストランが開催される朝、『今日は出掛けて行く目的がある!』と思いながら目覚めると嬉しくて」とおっしゃっていたのが印象的でした。

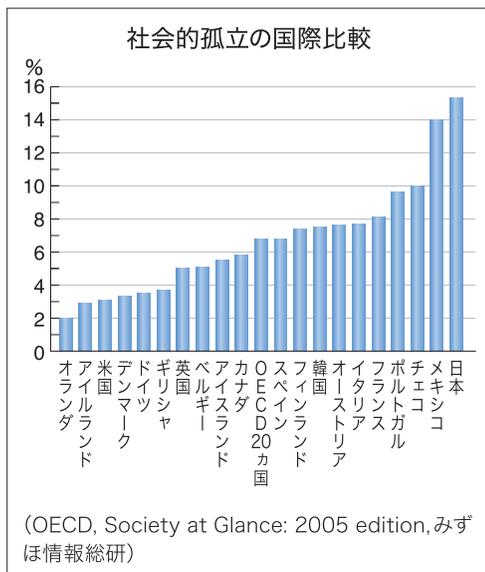
OECD（経済協力開発機構）の調査では、日本は家族以外の人と社交のために全く、またはめったに付き合わない人の比率がOECD諸国の中で最も高い、という結果が出ています。

もうひとつは、ある区で子ども食堂を展開するNPO法人が、最近区内の子ども食堂ネットワークを立ち上げました。子ども食堂をはじめたきっかけは、他区で同じように子ども食堂を運営しているNPOが「地域の子どもの地域が見守り、学びや暮らしを有機的に支えるネットワークをつくり、子どもの未来を明るく変える」をモットーとした活動に感銘を受けてのことでした。いじめや虐待など子どもたちが学校、家庭、街で暴力の危険に晒されている今、子ども自身が「自分は大切な存在」だと思える「命の居場所」が必要だと感じ、現在の活動に至ったそうです。このように、活動が活動を生み、広がりを見せています。

また、持続的に活動をするための財源確保に悩んでいることも共通であることが分かりました。大半はボランティア、また資金の工面や会場の確保など、存続への課題を抱えています。

ひとり親世帯のお母さんがパートを2つ3つ掛け持ちして生計を必死に支え、子どもはひとりコンビニのお弁当を食べている状況を「生活が苦しいのは自己責任」「好き勝手に離婚しただけ」と片付けるのは問題解決には至りません。難しいのはこのような問題が顕在化しないことです。この四半世紀で人びとのライフスタイルや家族の在りかたが変わってきました。今の日本ほど、人と人の繋がりや支え合いが必要となっているのではないかと考えます。どうやって生きやすい世の中に変えていくかを軸に、今後の活動方針を考えています。

(東京事務所 大坂智美)



東京都葛飾区「子ども食堂のこれまでこれから」シンポジウムにて発表しました(3月11日)

2017年度のフェアトレード活動

2017年度は「繋がりをより深めていくこと」を目標に活動に取り組みました。小売販売のお客さま向けに季節ごとに「フェアトレードの風」便りを発行し、生産者の声や顔、季節にあった飲み方の提案などを掲載しました。卸売販売では、持続可能なライフスタイルの提案に取り組む団体や企業との出会い、ご協力を得るなど、営業先の広がりを実感しました。また日本フェアトレード・フォーラム協会（FTFJ）に入会し、他団体・企業・地域と連携をしながら、フェアトレード全体を盛り上げていけるように努めました。

売上高は昨年比卸20%減、小売2%の微増でした。卸については、特にコーヒー生豆の生産量激減と出荷時期遅延により、商材不足で売上が下がりました。その結果、紅茶およびハーブの営業を強化し、紅茶においては昨年比11%増、ハーブは売上自体が少ないながらも100%増となりました。小売はオンラインショップでの販売強化のため「コーヒーゼリー」「アールグレイ紅茶ようかん」を商品化し、特にギフト商品の売上が80%増えました。

カフェ・ティモール コーヒー

生豆については、東ティモールのコーヒーが大不作で昨年の1/4となったこと、また入荷時期が数か月遅延したことを受け、新規営業は十分に行いませんでした。豊作だった2016年度産の在庫が十分にあった為、既存のお客さまへは継続的に取引をいただくことができました。

レギュラーコーヒー（焙煎済みの粉・豆）の売上は微増、ドリップコーヒーは時代のニーズにマッチすることもありイベントや贈り物としての需要が増え20%増でした。リキッドコーヒーは40%減となり、小売店や生協への営業不足、製造時期の調整という課題が残りました。

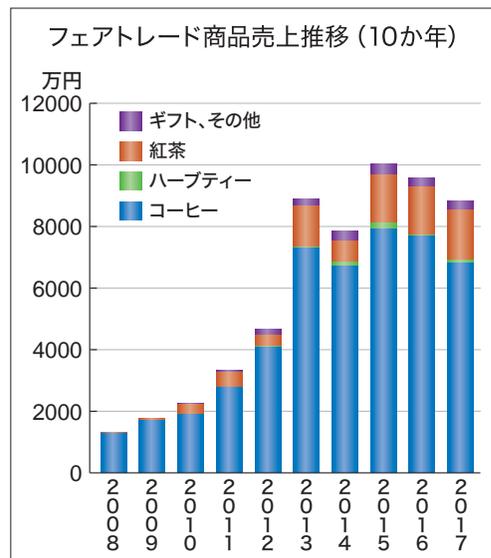
紅茶

■アールグレイ紅茶

有機転換の取り組みをはじめ6年目にして、念願の有機JAS認証を取得しました。これに合わせ、パッケージも袋型から箱型へリニューアルしました。産地の生産量に販売量が追いついていない対策として、第一に原料販売の営業を強化しました。その結果、数社から新たなプライベートブランド商品用原料として採用されました。今年度の売上にはまだ反映されず昨年比7%の微増となりました。しかし、より直接的にメッセージを伝えられる小売販売については十分ではなく、昨年度に引き続きスーパーなどの小売店への営業強化の課題が残りました。



季節ごとに発行する「フェアトレードの風」



リキッドコーヒー（イメージ）



新パッケージの有機アールグレイ紅茶

フェアトレード



ウバ紅茶

■ルフナ紅茶

お客さまから「アールグレイ紅茶の原料の“ルフナ茶”をストレートで飲みたい」という声にお応えして商品化し、2017年9月に発売開始しました。アールグレイ紅茶とパッケージデザインを揃え、ギフトにも人気です。

■ウバ紅茶

売上は昨年度比17%減でしたが、長年のファンの方々に支えられ、一定の売上がありました。



東ティモール産のハーブティー5種

アロマ・ティモール ハーブティー

(ツボクサ&ミント、アボカドリーフ&ライムリーフ、月桃、レモングラス、ハイビスカス)

東ティモールの女性たちがつくる5種類のハーブティーは、保管方法や在庫調整を徐々に改善し、ようやく安定して商品を提供できる体制になりました。

その結果、継続的にお取り扱いいただく卸売のお客様ができ、順調に売上が伸びました。とはいえ、現地の女性たちの努力や製造のキャパシティにパルシクの販売力が追い付いていません。健康食品に特化した展示会への参加などを通し、原料の卸販売営業を強化しました。まだ十分ではありませんが、昨年とはほとんど売上のなかった原料販売が増え、昨年比90%増となりました。

小売販売においては、集会等を開き、効能や飲み方を併せてお知らせすることで販路を広げようと試みましたが、販売量が伸びませんでした。いかにしてハーブの魅力をお客様へ伝え、販売量を伸ばすかという課題が残りました。



ギフトセットの例

オンラインショップ、ギフト商品の充実化

オンラインショップに並ぶ商品を増やすことで、お買い物をよりお楽しみいただけるように、商品を増やしました。特に、お客さまからお客さまへとフェアトレードの輪が広がるように、ギフトにもおすすめの商品——白あんに紅茶を練りこんだ「アールグレイ紅茶ようかん」、コーヒーのほろ苦さを閉じ込めた本格派の「コーヒーゼリー」——を作りました。フェアトレードのお菓子は、新しいお客さまとの会話のきっかけにもなり、輪が広がっていくを感じています。

新商品アールグレイ紅茶ようかん



フェアトレードラベル

ラベル認証を取得することで、フェアトレードの運動を広げ、パルシクにとっても商品の差別化、販路拡大につなげられるようにと、取得を検討して参りましたが、「パルシクのフェアトレードらしさ」を更に追及していくことにし、取得の結論には至りませんでした。今後も継続して検討してまいります。

新商品コーヒーゼリー



(東京事務所 ロバーツ圭子、永井明子)

2017年度の広報活動

2016年に導入した業務管理ツールによって、民際協力部門、フェアトレード部門、その他の業務でばらばらに管理されている業務データをまとめ、分析し、各種の広報活動に活用することを目指しましたが、2017年度の段階ではデータをまとめるに過ぎず、広報活動には応用できていません。2018年度も引き続きの課題として活用を目指します。

■ **会員** パルシクの基盤を支えてくださるパルシク会員を、2016年度に100名まで増やすという目標を達成し、2017年度はその輪を広げる手段を模索しました。スタディツアーに参加して事業の現場を見てくださった方やフェアトレードの取り組みに深く賛同してくださる方を中心にお誘いして数名の方にご入会いただき、パルシクを支える輪がさらに広がりました。

■ **Web** 2016年3月にパルシクのホームページをレスポンシブサイト（パソコン、スマートフォン、タブレットのどの端末でも見やすいサイト）にリニューアルし、2017年度は現場からのレポートが見つかりやすいよう、また事業の実施内容と現場からの最新情報を同時に閲覧しやすいよう配置を工夫しました。また2017年度に注力した寄付金集めと連動し、4月よりWebサイトからのクレジットカード決済を開始しました。また11月に認定NPO法人格を取得したことを受け、これまでより団体の透明性をより意識した運営に努めています。

■ **オンラインショップ パルマルシェ** より多くの方にパルシクのフェアトレード商品を買っていただくために、Web制作チームで顧客・アクセス・商品分析を行いました。パルシクの顧客層はご年配の方が多く傾向にあり、若者層にも関心を持っていただくための施策を考えました。若者層はインターネットで画像を検索して商品情報を得るといった使い方をしていることを知り、パルシクのコーヒー、紅茶など定番商品の季節に合わせた楽しみ方がイメージできる画像を掲載しました。季節のギフトは特に、民際協力ニュースのお届けのタイミングと連動して、お中元、お歳暮の販売に力を入れました。また、バレンタインには他団体のチョコレートとのコラボレーションギフトを販売し、チョコレートや紅茶ようかん単品や、お好みのギフトセットも注文できるようになりました。

■ **淡路町マルシェの縮小** パルシクの事業や商品展開が拡大したことに伴い、数年前より東京事務所の狭さが懸案事項となっていました。今後のスタッフ増を見込み、2017年12月より淡路町マルシェの面積の約2/3を事務スペースとし、残りのスペースでパルシク商品のみを販売するよう変更しました。2012年のオープンから数年間で、有機野菜や加工品を通じてたくさんのご縁ができました。

■ **個人・企業・大学のボランティア参加** 半年に1度発行している民際協力ニュースの発送作業や、各種イベントへの出店に際し、大勢のボランティアさんにご参加いただきました。社会貢献や国際協力に関



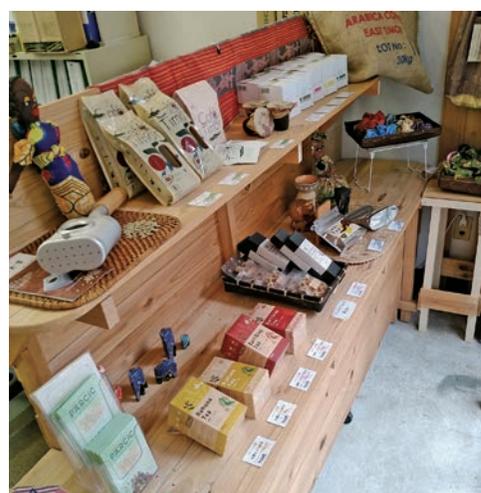
各事業地の情報にアクセスしやすくレイアウトを変更



クレジットカード決済の画面



シーズンに合わせたイメージの提案バナー



改装後の販売スペース

心をお持ちの個人の方のみならず、マーケティングを研究している大学のゼミ生や、社会貢献を推進したり、CSR活動に力を入れている企業の社員の方も年々増えています。パルシクの理念や事業地の様子を直接お伝えできるよい機会となりました。

■商取引の展示会出展、企業販売会

12月7日-9日 エコプロ2017～環境とエネルギーの未来展

12月21日 ディノス・セシール様 社内販売会

2018年1月31日-2月3日

第85回東京国際ギフト・ショー

2018年1月31日-2月2日 健康博覧会

2018年2月2日 リコーITソリューションズ様 トリトン販売会

紅茶・ハーブを中心に、ひとつのイベントでひとつのラインナップに絞り、商品案内をしました。ギフトショーでは、サステイナブルな贈り物をテーマにしたエリアで有機認定となったアールグレイ紅茶の試飲をしたところ、ホテル業界やコンセプトショップなど、新しい業界の方々との出会いがありました。

ディノス・セシール様及びリコーITソリューションズ様の社内販売会は、今年でそれぞれ4、5回目となり、継続出店することで認知度が上がり、売上にも手応えを感じました。リピーターの方や活動内容へも関心を示していただく良い機会となり、今後も出店していきたいと思えます。

■イベント開催・出店

2017年は2つの主催イベントの開催と、新たな出会いを求めてこれまで参加したことのないイベントへの初出店が多い年となりました。7月には旅行会社主催のもと、東ティモール大使館と共に東ティモール料理を調理して提供することにも挑戦しました。

2017年度 主催・参加イベント

5月22日 パレスチナの今日～占領から50年、ガザ戦争から3年
@連合会館

6月22日 ハーブの魅力～東ティモールの女性たちに伝わる大地の知恵～
@グッドモーニングラウンジ渋谷

(実行委員会) 5月20日 東ティモール・フェスタ2017 @上智大学

(共催) 10月28日 知らなかった! アジアンコーヒー入門
@清澄白河 長専院

2017年度 参加イベント

4月21日 広尾ガーデン ワゴンセール

4月29日 メーデー中央大会

5月13日 名古屋フェアトレードデーコーヒーサミット

7月26日 美味しく学ぶニュースな国際講座 東ティモール (調理担当)

8月8日 JICA地球ひろば 貿易ゲームで体感するフェアトレード

9月16日 パルテノン多摩 旅するマルシェ

9月30日、10月1日 グローバルフェスタ JAPAN

10月21日 聖心祭

11月18日 なごや環境大学@オゾン

12月3日 有機農業映画祭

1月14日 教室と世界をつなぐ授業@ JICA 地球ひろば



グローバルフェスタにて (お台場)



東京国際ギフト・ショーにて



「パレスチナの今日」登壇者の3名 (5月22日)



「美味しく学ぶニュースな国際講座 東ティモール」で留学生と一緒に料理を説明 (7月26日)

中村尚司理事 「スリランカ学」全12回（2016年9月21日～2017年12月20日）

2016年秋から2017年末まで、ほぼ毎月1回のペースで、スリランカの長い歴史について学ぶ「スリランカ学」の講座を開催しました。スリランカにご関心のある方や中村理事の話を楽しみにお越しくださる方など、毎回15名前後の方にご参加いただき、中村理事の深い知識、経験に裏打ちされたスリランカの話や、ときには脱線した雑談から、スリランカの歴史、スリランカと日本の関係について学び、スリランカのこれからについて考えました。



■認定NPO法人格の取得

パルシックは、支援者の方や事業に共感してくださっている方がより寄付しやすい環境を整えられるよう、寄付が所得税の控除対象となる認定NPO法人格の取得を目指し、2016年度より準備を進めてきました。そして、2017年11月1日、東京都より認定NPO法人格の認定を受けることができました。

東京都に申請するにあたり、各種書類の作成、書類の確認作業に追われました。また東京都の担当職員が事務所で実地確認をされる当日は、東京事務所に過去数年分の事業に関する膨大な資料を用意するだけでも大変でした。ドタバタは認定を受ける過程だけでは終わらず、認定NPO法人になってからも、東京事務所スタッフはあたふたする日々が続いています。

2017年12月中旬、いよいよ認定NPO法人になって初めて、寄付金の領収書発行の時期がやってきました。寄付管理の外部セミナーに通い、事前に下準備も整え、準備万端のつもりだったのですが、いざ実務に入ると慣れない作業が山ほどある上に、イレギュラーなことが次々と発生しました。あれもこれもどう判断して対応すべきか分からないことばかりで、スタッフが知恵を絞ったり、他団体の事例を見てみたり、専門家の方に質問したり……おかげさまで、なんとか寄付管理の運用もルーティン化されつつあり、それでもまだまだ足りない知識を、日々直面する実務を通じて、いろいろな方々から教えていただいで補っているところです。

■レバノンでの寄付キャンペーン

認定NPO法人格を取得したことにより、多くの方から「控除できるならぜひ寄付したい」というお声をいただきました。11月以降、レバノンでのシリア難民支援事業で2つの寄付キャンペーンを実施しました。

パルシックが積極的に寄付の呼びかけを始めたのは2014年秋のパレスチナ事業開始後で、件数は多くはありませんでした。2017年11月以降のキャンペーンでは、寄付者がメリットを感じやすくなったことによって件数が増え、1件あたりの寄付金額も上がり「寄付」というアクションへのハードルが下がったと感じています。

ご寄付をいただいた皆さま、ご協力いただきありがとうございます。今後引き続きのご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

（東京事務所 中村由紀）



認定証を受領しました（11月1日）

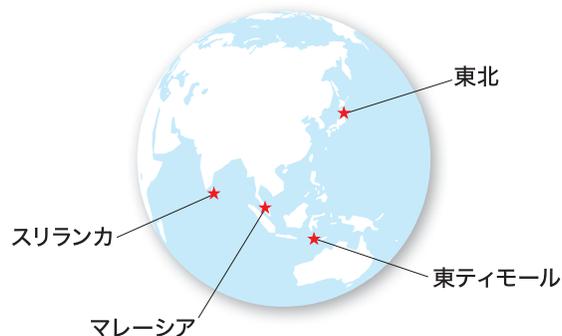
キャンペーン1

シリア難民の子どもたちに給食を！
 内容：レバノンにオープンした教育センターに通う子どもたちへ、サンドイッチを配布
 開始時期：2017年11月～現在も継続中

キャンペーン2

シリア難民キャンプへの灯油配布にご協力
 内容：支援の届きづらいレバノンのシリアとの国境地域にある4か所の難民キャンプで、越冬のための灯油の緊急配布
 開始時期：2018年1月
 目標金額：200万円
 寄付金額：262万6,211円

2017年度は、東ティモール、スリランカの紅茶、スリランカの歴史、マレーシア、東北の5つのスタディツアーを開催しました。特別に今年度は中村理事を案内人として、スリランカの歴史を知る旅行を企画し好評を博しました。スタディツアーを毎年企画することにより、人と人との輪と現地との繋がりがますます広がっています。



東ティモール

美味しいコーヒーに出会う旅
(2017年8月4日～11日)

朝からコーヒーの収穫を行いました。シェードツリーが絶妙なバランスで日陰と木漏れ日を作り出す中、コーヒーの木は伸び伸びと茂っていて野趣にあふれていました。

コーヒーの収穫から製造には驚くほど沢山の行程がありました。一つひとつの行程、そしてコーヒー作りに携わる一人ひとり、沢山の人の手とストーリーが幾重にも折り重なって、日本に出荷されていることを知りました。「カフェ・ティモール」は今回のスタディツアーに参加する前から飲んでいましたが、帰国後、カフェ・ティモールへの気持ちが大きく変わりました。(木村さん)



スリランカ

中村尚司と歩く スリランカの歴史ツアー
(2017年8月14日～24日)

海外旅行の経験が少なく、スリランカに対して何の予備知識もなかった私ですが、ほんのささいな好奇心から参加した今回のツアーは忘れがたい特別な旅となりました。

スリランカで考えていたことは、「人間らしく生きること」「自然とつながった生き方をすること」はどうやってできるのか？ということでした。そしてそれは、御一緒させていただいた皆さま、中村先生との話のなかからふつふつと自分の中で湧き出てきた問いでした。

スリランカで生まれ、持ち帰ってきたこの問いを忘れないように大事に育てていくつもりでいます。
(草刈健也さん)

スリランカ南部

おいしい紅茶のルーツを訪ねる旅
フェアトレード紅茶ツアー

(2017年12月17日～24日)

今回のツアーにはスリランカ有機農業との出会い、また紅茶の製法を学び自給してみたいという思いで参加させて頂いた。

スリランカ社会はシンハラ、タミルの内戦後、巨大中国資本が入りアジアの貿易拠点として大きく変わろうとしている。大都市コロンボのクラクションの喧騒には攻撃的でない仏を感じた。広大な自然と保守的な仏教思想に裏打ちされたスリランカ有機農業はこれからの都市化環境破壊の防波堤となり得ると信じている。安全な食、エネルギー、福祉（医）の地域自給システムがこれからの社会の安定、平和を作っていくと考える。

今回のツアーで得た事を自分の有機農業や日々の暮らしに反映させていきたいと思っている。(新庄暢さん)



マレーシア ペナン・イポー・クアラルンプール

多民族文化に出会う旅

(2017年12月24日～30日)

このツアーは私の人生にスパイスをくれた。この頃の社会の閉塞感に落ち込んでいたところ、ツアーのチラシをみて、思いきって遠くの多民族国マレーシアの人びとと話をしたくなった。マングローブ植林、回教徒の農村でのホームステイ、インド系コミュニティーの見学、スズ鉱山跡地見学、予定になかったロヒンギャ難民の教育センター訪問など目まぐるしい行程だった。個性的な参加者、現地案内人なども、スパイスの効いた素敵な人びとだった。帰国してロヒンギャ難民の子どもたちのことを考える。「平和ボケ」した私は、あの時、ハンマーでなぐられた気持ちになった。でも折り紙とお遊戯で子どもたちを和ませた仲間感動した。少しでも私たちは信頼関係を築けたかと思う。スタディとフーズ、そして笑いのあるツアーでした。(杉本恵二さん)



東北

出会い、学び、参加する旅！

～石巻市北上町十三浜でワカメの種付けボランティアをし、地元の漁師さんのお話を聞きましょう～

(2017年11月3日～5日)

今回の石巻北上町訪問では、地域の暮らしぶりや地域を支えている方々の思いを肌で感じる事が出来ました。又、いろんな方々の物理的な復興支援が、地元の人たちには大きな力になっていることを強く感じました。

今後、高齢化・一人暮らしが増える中で、地域の繋がりや協力・共同関係を実践しながらさらに深めていければと思っています。こうした企画は、継続して取り組んでいただき、一人でも多くの方々に参加してもらえようように協力させていただきます。(川口幸男さん)





- 地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分
都営新宿線・小川町/丸ノ内線・淡路町/千代田線・新御茶ノ水
※いずれの駅も地下でつながっています。
- JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩 6 分

特定非営利活動法人 パルシク



〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

Tel : 03-3253-8990 Fax : 03-6206-8906

Email : office@parcic.org

Web : <http://www.parcic.org>

Twitter : http://twitter.com/parcic_office

Facebook : <http://www.facebook.com/parcic>